

平成30年度9月補正予算案について

平成30年8月30日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

<9月補正予算案の特徴>

- ◎ 9月補正予算では、相次ぐ大規模な自然災害の発生を踏まえ、**県有施設におけるブロック塀の安全対策や、河川の堤防・護岸の補修**など、「**くらしの安全・安心**」のための事業を緊急的に実施するほか、**当初予算編成後の状況変化に対応し、子ども・子育て支援や医療・福祉の充実、農林水産業の振興、千葉の魅力発信のための事業を計上**します。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成29年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てるとともに、防災・減災対策の一層の充実を図るため、**災害復興・地域再生基金への積立て**を行います。
- ◎ 補正予算額は**83億33百万円**、当初予算と合わせた補正後の予算規模は**1兆7,372億14百万円**となっています。



平成30年10月21日（日）開催！

目 次

I	9月補正予算案の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	6頁
1	歳入の状況	6頁
2	歳出の状況	8頁
III	地方債の状況	10頁
1	県債発行の状況	10頁
2	県債残高の状況	10頁
IV	主要事業	12頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	12頁
(1)	暮らしの安全・安心の確立	12頁
(2)	子ども・子育て世代への支援	14頁
(3)	医療・福祉の充実	15頁
(4)	農林水産業の振興	16頁
(5)	千葉の魅力発信	16頁
2	その他	18頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	20頁
2	部別予算額（一般会計）	21頁
3	基金一覧	22頁
4	部別主要事項	23頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 9月補正予算案の主な施策

1 くらしの安全・安心の確立

- 大阪府北部を震源とする地震におけるブロック塀倒壊事故を踏まえ、県立学校などの県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行うほか、集中豪雨や大型台風などから県民の生命・財産を守るため、河川の堤防・護岸の整備や補修等を拡充して実施します。
- 本年5月に発生した三島ダムの漏水に対応するため、応急工事等を行うとともに、今後の復旧工事に向けた工法の検討、機能保全等の関連事業を実施します。
- 「電話d e詐欺」の被害を防止するため、「犯人からの電話に直接出ないこと」を徹底するための啓発用機材や、捜査力を強化するための資機材を整備します。また、交通事故防止のため、摩耗している横断歩道の補修を追加で実施します。

・ 県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業【新規】	850,000千円（12頁）
・ 河川・海岸・砂防事業（台風・豪雨対策）	1,093,400千円（13頁）
・ 三島ダム応急対策事業	182,380千円（13頁）
・ 電話d e詐欺緊急対策事業【新規】	35,500千円（13頁）
・ 交通安全施設整備事業	80,000千円（14頁）

2 子ども・子育て世代への支援

- 県立学校の校舎・体育館等の長寿命化対策を進めるため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づいて実施する外壁・屋上等の改修について、31年度早期に着手できるよう債務負担行為（※）を設定します。また、特別支援学校の過密状況に対応するため、市原特別支援学校の増築工事に着手します。

※債務負担行為…翌年度以降に支出を予定している経費について、年度内に契約ができるよう、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

・ 県立学校長寿命化対策事業	債務負担行為 2,909,000千円（14頁）
・ 特別支援学校整備事業	債務負担行為 335,000千円（14頁）

3 医療・福祉の充実

- 医療技術の向上と医療事故の減少を図るため、県内の大学医学部において手術手技向上に向けた研修を行うための設備整備費に対し助成します。
- 市町村が行う保健事業の効果的な推進を支援し、国民健康保険加入者の健康保持増進等を図るため、レセプトデータ等の分析や、糖尿病性腎症の重症化予防に向けた取組みを行います。
- 再犯防止の取組みを推進するため、犯罪をした者等が、出所後に安定した社会生活を送れるよう、関係機関と連携した支援体制の検討を行います。

・実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業【新規】	50,000千円（15頁）
・国保ヘルスアップ支援事業【新規】	25,000千円（15頁）
・千葉県地域再犯防止推進モデル事業【新規】	5,000千円（15頁）

4 農林水産業の振興

- 農業者の設備導入を支援するための農業近代化資金について、融資枠を拡大し、利子補給額を増額します。また、近年不作が続いているノリ養殖について、魚類による食害を防ぐための実態調査を行います。

・農業近代化資金利子補給	5,300千円（16頁）
・ノリ養殖振興緊急対策事業	2,000千円（16頁）

5 千葉の魅力発信

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を2年後に控え、サーフィン競技開催に向けて上総一ノ宮駅東口の整備に対し助成を行うほか、オール千葉で大会への機運を高めるための取組みを行います。
- 観光振興や住民の利便性向上を図るため、いすみ鉄道・小湊鐵道を利用した観光周遊ルートの造成や環境整備等について、調査検討を行います。

・上総一ノ宮駅東口整備事業補助【新規】	債務負担行為 405,000千円（16頁）
・オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	10,734千円（17頁）
・オール千葉おもてなし推進事業	10,000千円（17頁）
・房総半島中央部における鉄道利用の活性化検討調査【新規】	10,000千円（17頁）

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	30年度			29年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	809,241		809,241	777,635	104.1
地方譲与税	90,225		90,225	89,225	101.1
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[280,000]		[280,000]	[289,000]	[96.9]
地方交付税	161,000		161,000	168,000	95.8
普通交付税	160,000		160,000	167,000	95.8
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	164,562	▲94	164,468	174,435	94.3
繰入金 ②	40,154	907	41,061	46,449	88.4
繰越金 ③		6,838	6,838	6,808	100.4
諸 収 入	223,743		223,743	224,539	99.6
県 債 ④	197,607	597	198,204	205,531	96.4
建設地方債	78,607	597	79,204	78,531	100.9
臨時財政対策債等	119,000		119,000	127,000	93.7
その他	39,749	85	39,834	39,918	99.8
合 計	1,728,881	8,333	1,737,214	1,735,140	100.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、人件費の精査などに伴い、約1億円の減額となっています。
- ②**繰入金**については、災害復興・地域再生基金を活用し、県立学校を含む県有施設のブロック塀等の安全対策を実施することなどから、約9億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、平成29年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約68億円を計上しています。
- ④**県債**については、河川護岸の整備や補修の実施などに伴い、約6億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度			29年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	537,796	▲ 1,132	536,664	538,243	99.7
知事部局	65,340	▲ 138	65,202	65,385	99.7
教育庁	346,702	106	346,808	348,225	99.6
警察本部	125,754	▲ 1,100	124,654	124,633	100.0
物 件 費	34,880	47	34,927	33,063	105.6
社会保障費	280,897		280,897	274,822	102.2
投資的経費 ②	159,991	2,102	162,093	156,428	103.6
普通建設	141,487	2,102	143,589	133,267	107.7
補助	79,023	65	79,088	75,116	105.3
単独	62,464	2,037	64,501	58,151	110.9
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	16,599		16,599	21,256	78.1
その他消費的経費	488,316	133	488,449	491,806	99.3
補助金・負担金・交付金	248,162	7	248,169	247,059	100.4
委託料	30,730	115	30,845	28,730	107.4
貸付金	191,664		191,664	191,596	100.0
その他	17,760	11	17,771	24,421	72.8
公 債 費	213,697		213,697	208,357	102.6
積 立 金 ③	3,019	3,500	6,519	17,985	36.2
繰 出 金 ④	5,441	3,550	8,991	10,046	89.5
その他	4,844	133	4,977	4,390	113.4
合 計	1,728,881	8,333	1,737,214	1,735,140	100.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し所要額を精査したところ、共済組合負担率の減等に伴い、約11億円の減額となりました。

- ②**投資的経費**については、単独事業において、県有施設のブロック塀等の安全対策や、台風・豪雨対策として、河川堤防・護岸の整備等を実施することなどにより、約21億円の増額となっています。

- ③**積立金**については、災害復興・地域再生基金に35億円の積立てを行うことにより増額となっています。

- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に35億円の積立てを行うことなどにより増額となっています。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	30年度			29年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	786	6	792	785	7
臨時財政対策債等②	1,190		1,190	1,270	▲80
計(①+②)	1,976	6	1,982	2,055	▲73

- 県債の発行額については、河川護岸の整備や補修の実施などに伴い、約6億円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	27年度	28年度	29年度 (ア)	30年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	14,782	14,290	13,864	13,616	▲248
建設地方債	13,913	13,463	13,079	12,874	▲205
退職手当債	869	827	785	742	▲43
臨時財政対策債等②	15,777	16,331	16,858	17,272	414
計(①+②)	30,559	30,621	30,722	30,888	166
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,722	4,125	4,619	5,080	461

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 28年度までは決算額、29年度は決算（見込み）、30年度は9月補正後見込み

- 平成30年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆888億円となる見込みです。
- 平成29年度末と比べると、166億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、248億円減少しています。

IV 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) くらしの安全・安心の確立

○県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業【新規】

(教育施設課、資産経営課、警察本部会計課、水道局財務課 他) 850,000千円

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、県立学校及びその他の県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。

[主な対象]

- ・劣化・損傷があるもの
- ・ブロック塀等の高さが建築基準法施行令の基準を超えるもの

[内訳]

- 1 一般会計分 800,000千円
 - ・県立学校 400,000千円 (61校、205箇所)
 - ・県有施設 400,000千円 (81施設、170箇所)
- 2 公営企業会計分 50,000千円【特別会計上水道事業、特別会計工業用水道事業】
 - ・浄水場等 (9施設、15箇所)

(参考) 県有施設におけるブロック塀等への対応状況

	ブロック塀等がある施設(校)数	左記のうち、安全対策が必要なブロック塀等がある施設(校)数		
			30年度9月補正で対応するもの	31年度以降に対応するもの
県立学校	112校 (349箇所)	101校 (292箇所)	61校 (205箇所)	40校 (87箇所)
県有施設	286施設 (494箇所)	266施設 (439箇所)	81施設 (170箇所)	185施設 (269箇所)
公営企業	13施設 (26箇所)	10施設 (19箇所)	10施設 ※ (19箇所)	—
合計	411施設(校) (869箇所)	377施設(校) (750箇所)	152施設(校) (394箇所)	225施設(校) (356箇所)

※ 既定予算で対応する企業土地管理局分 (1施設、4箇所) を含む

○河川・海岸・砂防事業[台風・豪雨対策]（河川整備課、河川環境課）

1,093,400千円（既定予算とあわせ 4,240,150千円）

近年頻発する集中豪雨や大型台風などの大規模な豪雨災害から、県民の生命・財産を守るため、河川の堤防・護岸の整備や補修等を拡充します。

[主な事業内容]

- | | |
|-----------------|-----------|
| ・堤防・護岸の補修 | 624,000千円 |
| ・堤防嵩上・護岸整備・地盤改良 | 230,000千円 |
| ・河道内に堆積した土砂の撤去 | 95,400千円 |
| ・土石流・崩落防止対策 | 56,000千円 |

○三島ダム応急対策事業（耕地課）

182,380千円

本年5月に発生した三島ダム（君津市）の漏水に対応するため、応急工事等を実施するとともに、今後の復旧工事に向けた工法の検討、機能の保全工事などの関連事業を実施します。

[事業内容]

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| ・土質調査、応急対策工事等（再度の漏水防止のための水路壁の切欠工事等） | 122,380千円 |
| ・機能保全工事等（コンクリート部分の補修等） | 60,000千円 |

○電話d e詐欺緊急対策事業【新規】（警察本部生活安全総務課、刑事総務課、装備課）

35,500千円

「電話d e詐欺」の被害を防止するため、防犯講話や移動交番車巡回等の機会を通じて「電話d e詐欺は電話d e対策!」の周知を図るとともに、捜査用カメラ（100式）等の資機材を整備し、犯行グループの検挙を徹底していきます。

[事業内容]

- | | |
|--------------------|----------|
| ・迷惑電話対策機器（啓発用）等の整備 | 10,000千円 |
| ・捜査用資機材の整備 | 25,500千円 |

○交通安全施設整備事業（警察本部交通規制課）

80,000千円（既定予算とあわせ 2,885,160千円）

交通事故を防止するため、摩耗している横断歩道の補修を追加で実施します。

[事業内容]

- ・道路標示（横断歩道）の補修 約1,100箇所

（2）子ども・子育て世代への支援

○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）

（債務負担行為 2,909,000千円）

平成31年度に予定している外壁等改修工事について、夏休み期間中に騒音が伴う工事を集中的に実施できるよう前倒しして着手するため、債務負担行為を設定します。

[実施内容] 外壁・屋上防水工事、サッシ交換工事

[事業箇所] 19校23棟

○特別支援学校整備事業（教育施設課）

（債務負担行為 335,000千円（既定予算とあわせ 394,000千円））

平成32年度に供用開始を予定している市原特別支援学校の教室棟について、平成31年度早期に着手するため、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- ・市原特別支援学校教室棟増築工事（56人規模）

○中央児童相談所機能拡充移転事業（資産経営課）

▲205,354千円（皆減）

（債務負担行為 537,000千円（既定予算とあわせ 1,704,000千円））

スプリンクラー設備の設置やアスベストの撤去・処分が必要となったことなどから、事業費及びスケジュールを見直すこととし、債務負担行為を増額するとともに、今年度の工事費を減額します。

[事業内容] 既存施設の利用による中央児童相談所の整備を行うため、旧青少年女性会館を改修し移転を行います。

[供用時期] 平成32年度

(3) 医療・福祉の充実

○実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業【新規】(医療整備課) 50,000千円

医療技術の向上と医療事故の減少を図るため、遺体を使用して行う内視鏡外科手術等の実践的な手術手技向上のための研修(サージカルトレーニング)を実施するための設備の整備に対し助成します。

[補助対象] 市町村等及び厚生労働大臣が認めるもの

[補助基準額] 1か所あたり69,897千円

[補助率] 1/2

[実施予定] 国立大学法人千葉大学
学校法人国際医療福祉大学

○国保ヘルスアップ支援事業【新規】(保険指導課) 25,000千円

【特別会計国民健康保険事業】

国民健康保険加入者の健康の保持、増進等を図るため、市町村における保健事業の効果的な推進を支援します。

[事業内容]

1 県内市町村の特定健診・レセプトデータ分析 22,800千円

市町村における効果的な保健事業の推進に資するため、現在市町村が独自に行っているレセプトデータ等の分析について、県が一括して行い、県内市町村に提供します。

2 糖尿病性腎症重症化予防体制構築支援事業 2,200千円

糖尿病性腎症の発症・重症化のリスクがある糖尿病未治療者・健診未受診者・治療中断者等に対し、継続受診の勧奨や適切な保健指導を行うため、医師・薬剤師・栄養士等の連携に向けた会議等を行います。

○千葉県地域再犯防止推進モデル事業【新規】(健康福祉指導課) 5,000千円

本県における再犯防止の取組を推進するため、国のモデル事業を活用し、犯罪をした者等が、出所後安定した社会生活を送れるよう、関係機関と連携した支援体制の整備に関する検討を行います。

[事業内容]

・実態調査の実施 3,996千円

・検討委員会の開催 1,004千円

(関係機関：千葉保護観察所、千葉県保護司会連合会、矯正施設 等)

(4) 農林水産業の振興

- 農業近代化資金利子補給（団体指導課） 5,300千円（既定予算とあわせ 75,055千円）
（利子補給に係る債務負担行為の変更 融資額18億円 → 31億円）

県内農業者が新たな設備を導入するなど、各種事業展開のための資金のニーズが高まっていることから、融資機関と連携して融資枠を拡大し、その利子に対して助成します。

- ノリ養殖振興緊急対策事業（漁業資源課）2,000千円（既定予算とあわせ 22,872千円）

ノリ養殖に対する魚類による食害について、新たに食害魚の実態調査を行い、漁業者へ効果的な防除・駆除手法を普及します。

[事業内容]

- ・食害魚の実態把握 720 千円
- ・漁獲調査 1,280 千円

(5) 千葉の魅力発信

- 上総一ノ宮駅東口整備事業補助【新規】（開催準備課）（債務負担行為 405,000千円）

東京オリンピックのサーフィン競技開催時に、観客が利用するシャトルバスの乗降場所となるJR上総一ノ宮駅について、大会時の輸送の円滑化及び大会後の一宮町とその周辺地域の活性化に繋げるため、一宮町が行う駅東口の跨線橋整備事業に対し助成します。

[供用開始] 平成32年6月下旬（予定）

[対象経費] 跨線橋整備及びエレベーター設置に係る経費（設計費除く）

[事業費] 約8億1,000万円（概算）

[補助率] 1/2

○オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業（事前キャンプ・大会競技支援課）

10,734千円（既定予算とあわせ 48,334千円）

県内事業者等が、機運醸成を主体的に企画・実施できるように、チーバくんを活用した独自のPRデザインを制作・提供するとともに、当該デザインを使用した啓発グッズを作成します。また、大会500日前に合わせ、「オール千葉」で機運醸成に取り組むためのフォーラムを開催します。

[事業内容]

- ・PRデザイン制作・提供及び啓発グッズの作成 8,334千円
- ・機運醸成に向けたフォーラム開催 2,400千円

○オール千葉おもてなし推進事業（観光企画課）

10,000千円（既定予算とあわせ 24,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの開催を2年後に控え、千葉県を訪れる多くの方々が「また千葉県に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉での「おもてなし」機運を醸成するための取組を強化します。

[事業内容]

- ・オール千葉おもてなしキャンペーンの実施 3,000千円
観光関連事業者や市町村と連携し、「オール千葉おもてなしキャンペーン（仮称）」を展開するとともに、おもてなしロゴを用いた啓発グッズを作成し、各種イベントで配布します。
- ・県境おもてなし作戦 7,000千円
千葉県を訪れる方に、オール千葉での「おもてなしの心」を伝えるため、本県へアクセスする上で主要な出入り口となる道路の看板を統一感のあるデザインに刷新します。

○房総半島中央部における鉄道利用の活性化検討調査【新規】（交通計画課） 10,000千円

観光振興による地域経済の活性化や地域住民の利便性向上を図るため、房総半島中央部における房総横断鉄道としてのいすみ鉄道・小湊鐵道を利用した観光周遊ルートの造成や効果的な環境整備等について、調査検討を行います。

[調査内容]

- ・房総横断鉄道を利用した新規周遊ルートの造成
- ・利用客の増加に資する効果的な環境整備
- ・直通運転の実現可能性
- ・観光需要や経済波及効果

2 その他

○災害復興・地域再生基金積立金（財政課）

3,500,000千円（既定予算とあわせ 3,510,000千円）

将来の自然災害の発生に備えて、予防や復旧などの対策の実施に必要な財源を確保するため、災害復興・地域再生基金に積立てを行います。

○特別会計財政調整基金（財政課） 3,500,000千円（既定予算とあわせ 3,523,400千円）

地方財政法の規定に基づき、平成29年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積立てを行います。

○特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 90,851千円（既定予算とあわせ 72,289,166千円）

[資本的支出] 54,740千円（既定予算とあわせ 60,289,562千円）

○特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 72,400千円（既定予算とあわせ 13,184,587千円）

平成31年4月の企業土地管理局との組織統合を踏まえた幕張庁舎の改修等に要する経費や安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修に要する経費等を計上します。

[主な事業内容]

・企業土地管理局との組織統合に係る経費 55,452千円（皆増）

[幕張庁舎の課室・会議室や表札・看板の改修等]

・ブロック塀などの撤去・改修〔再掲〕 50,000千円（皆増）

[浄水場等 9施設・15箇所]

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成30年度			29年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,728,881	8,333	1,737,214	1,735,140	2,074	100.1		
財政調整基金	20,923	3,500	24,423	27,924	▲3,501	87.5	地方財政法に基づき、平成29年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	438,719		438,719	372,650	66,069	117.7		
地方消費税清算	565,398		565,398	504,804	60,594	112.0		
自動車税証紙	7,585		7,585	9,545	▲1,960	79.5		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	279		279	467	▲188	59.7		
心身障害者扶養年金事業	749		749	742	7	100.9		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,479		4,479	4,966	▲487	90.2		
小規模企業者等設備導入資金	597	404	1,001	1,305	▲304	76.7	中小企業高度化資金の繰上償還に伴い、中小企業基盤整備機構及び一般会計に対し、貸付原資の償還及び繰出を行います。	
工業団地整備	5,981		5,981	1,762	4,219	339.4		
就農支援資金	74		74	75	▲1	98.7		
営林事業	282		282	264	18	106.8		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	102		102	122	▲20	83.6		
流域下水道事業	36,484		36,484	34,202	2,282	106.7		
港湾整備事業	2,156		2,156	2,105	51	102.4		
土地区画整理事業	15,434	111	15,545	15,721	▲176	98.9	地権者との交渉が進展したことに伴い、木地区において来年度以降に予定していた移転等補償を前倒して計上します。	
奨学資金	725		725	808	▲83	89.7		
国民健康保険事業	540,980	25	541,005		541,005	皆増	国民健康保険加入者の健康の保持、増進等を図るため、市町村における保健事業の効果的な推進を支援します。	
特別会計 計 (B)	1,643,087	4,040	1,647,127	979,604	667,523	168.1		
上水道事業	収益的支出	72,198	91	72,289	70,881	1,408	102.0	平成31年4月の企業土地管理局との組織統合を踏まえた幕張庁舎や表札・看板の改修などのほか、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修等を行います。
	資本的支出	60,235	55	60,290	56,883	3,407	106.0	
工業用水道事業	収益的支出	13,112	72	13,184	13,098	86	100.7	
	資本的支出	7,501		7,501	7,437	64	100.9	
病院事業	収益的支出	45,560		45,560	45,869	▲309	99.3	
	資本的支出	7,227		7,227	6,191	1,036	116.7	
造成土地管理事業	収益的支出	24,755		24,755	25,792	▲1,037	96.0	
	資本的支出	4,622		4,622	5,081	▲459	91.0	
公営企業会計 計 (C)	235,210	218	235,428	231,230	4,198	101.8		
合計 (A)+(B)+(C)	3,607,179	12,591	3,619,770	2,945,973	673,797	122.9		

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	30年度				29年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	446,630	6,695	453,325	26.1	455,577	463,155	99.5	97.9
総合企画部	10,765	▲152	10,613	0.6	11,090	10,287	95.7	103.2
防災危機管理部	9,653	2	9,655	0.6	8,644	8,057	111.7	119.8
健康福祉部	343,996	154	344,150	19.8	360,007	356,659	95.6	96.5
環境生活部	7,469	340	7,809	0.4	6,983	6,788	111.8	115.0
商工労働部	207,760	61	207,821	12.0	207,733	206,108	100.0	100.8
農林水産部	51,218	192	51,410	3.0	47,812	46,372	107.5	110.9
県土整備部	122,693	1,380	124,073	7.1	112,836	112,109	110.0	110.7
教 育 庁	378,186	566	378,752	21.8	377,579	376,786	100.3	100.5
警 察 本 部	150,511	▲905	149,606	8.6	146,879	147,077	101.9	101.7
合 計	1,728,881	8,333	1,737,214	100.0	1,735,140	1,733,397	100.1	100.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H29末 現在高	H30増減見込						H30末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	46,973	23	3,500	3,523	20,900		20,900	29,596
県債管理基金	518,630	136,960		136,960	89,712		89,712	565,878
満期一括償還分	482,891	136,753		136,753	89,712		89,712	529,932
上記	2							2
以外	35,737	207		207				35,944
県有施設長寿命化等推進基金	56,384	30		30	3,055	▲ 20	3,035	53,379
災害復興・地域再生基金	12,877	10	3,500	3,510	5,873	800	6,673	9,714
災害救助基金	3,604	191		191				3,795
心身障害者扶養年金基金	27				1		1	26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,644				718		718	3,926
介護保険財政安定化基金	3,253	13		13				3,266
国保財政安定化基金	13,389	1,569		1,569	1,803		1,803	13,155
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	4		4				6,599
安心こども基金	1,701	6		6	1,520		1,520	187
地域医療介護総合確保基金	15,132	2,752		2,752	6,169		6,169	11,715
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
消費者行政活性化基金	26				26		26	
森林整備担い手基金	765	3		3	33		33	735
中山間地域農村活性化基金	595	2		2	18		18	579
農地中間管理事業等推進基金	769				398		398	371
警察本部庁舎等建設基金	9,129	2		2	1,163		1,163	7,968
小計(特定目的基金)	695,530	141,566	7,000	148,566	131,388	780	132,168	711,928
うち満期一括償還分を除く	212,639	4,813	7,000	11,813	41,676	780	42,456	181,996
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	699,330	141,566	7,000	148,566	131,388	780	132,168	715,728

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	△149,497	(既定とあわせ 13,865,753)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金 災害復興・地域再生基金積立金	3,500,000 3,500,000	(既定とあわせ 3,510,000)
《資産経営課》 県有施設再整備事業 (債務負担行為)	△205,354 (537,000)	(既定とあわせ 469,466) (既定とあわせ 1,704,000)
《総務課、資産経営課、管財課、総務ワーク ステーション》 ○県有施設ブロック塀等安全対策事業	42,800	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△186,900	(既定とあわせ 2,162,292)
《国際課》 旅券発給事業	1,879	(既定とあわせ 692,824)
《統計課》 国の委託統計事業	11,338	(既定とあわせ 567,480)
《交通計画課》 ○房総半島中央部における鉄道利用の活性化検討 調査	10,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	2,341	(既定とあわせ 930,192)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	19,365	(既定とあわせ 14,921,038)
《健康福祉指導課》 ○千葉県地域再犯防止推進モデル事業	5,000	
《児童家庭課》 児童扶養手当システム整備事業 (債務負担行為)	17,000 (5,000)	(既定とあわせ 21,328)
《保険指導課》 特別会計国民健康保険事業 ○国保ヘルスアップ支援事業	25,000 25,000	(既定とあわせ 541,004,915)
《医療整備課》 ○実践的の手術手技向上研修実施機関設備整備事業	50,000	
《健康福祉政策課、児童家庭課、医療整備課》 ○県有施設ブロック塀等安全対策事業	62,600	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	278,305	(既定とあわせ 2,844,181)
○県有施設ブロック塀等安全対策事業	16,000	
《県民生活・文化課》 県立文化会館施設整備事業	35,000	(既定とあわせ 85,000)
《開催準備課》 ○上総一ノ宮駅東口整備事業補助 (債務負担行為)	(405,000)	
《事前キャンプ・大会競技支援課》 オリンピック・パラリンピック普及・教育推進 事業	10,734	(既定とあわせ 48,334)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	△10,341	(既定とあわせ 2,851,561)
《産業振興課》 産業支援技術研究所施設設備整備事業	50,000	(既定とあわせ 79,657)
《観光企画課》 オール千葉おもてなし推進事業	10,000	(既定とあわせ 24,000)
《産業振興課、産業人材課》 ○県有施設ブロック塀等安全対策事業	10,900	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△70,879	(既定とあわせ 12,352,982)
《団体指導課》 農業近代化資金利子補給	5,300	(既定とあわせ 75,055)
《担い手支援課》 農林総合研究センター再編整備事業 (債務負担行為)	(6,000)	
《耕地課》 三島ダム応急対策事業	182,380	
《畜産課》 畜産総合研究センター機械器具整備事業	3,564	(既定とあわせ 10,971)
《漁業資源課》 ノリ養殖振興緊急対策事業	2,000	(既定とあわせ 22,872)
種苗生産・飼育施設整備費	5,671	(既定とあわせ 28,516)
《農林水産政策課、担い手支援課、畜産課、 森林課、水産課、漁業資源課、漁港課》 ○県有施設ブロック塀等安全対策事業	63,900	

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	△39,303	(既定とあわせ 8,659,793)
《道路整備課》 道路ネットワーク事業 市原天津小湊線改良事業 (債務負担行為)	(1,150,000)	(既定とあわせ 1,800,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業 (債務負担行為)	(150,000)	(既定とあわせ 290,000)
《河川整備課、河川環境課》 河川・海岸・砂防事業 補助事業 河川事業	1,313,673	(既定とあわせ 20,474,460)
河川津波対策事業 (債務負担行為)	220,273	(既定とあわせ 15,289,430)
河川津波対策事業 (債務負担行為)	199,173	(既定とあわせ 8,703,030)
河川津波対策事業 (債務負担行為)	(200,000)	
総合流域防災事業	△99,500	(既定とあわせ 404,500)
広域河川改修事業 (債務負担行為)	357,800	(既定とあわせ 1,745,820)
住宅市街地基盤整備事業	(42,000)	
河川総合開発事業	20,710	(既定とあわせ 358,710)
低地対策河川事業	△11,837	(既定とあわせ 124,000)
都市基盤河川改修事業	129,000	(既定とあわせ 449,000)
総合治水対策特定河川事業	△16,000	(既定とあわせ 12,000)
河川管理施設機能確保事業	31,500	(既定とあわせ 373,500)
統合河川環境整備事業	△148,000	(既定とあわせ 680,000)
統合河川環境整備事業	△64,500	(既定とあわせ 311,500)
海岸事業	△32,000	(既定とあわせ 5,003,000)
海岸基盤整備事業	△58,000	(既定とあわせ 836,000)
海岸津波対策事業	△90,000	(既定とあわせ 4,162,000)
砂防事業	53,100	(既定とあわせ 1,583,400)
土砂災害防止事業	53,100	(既定とあわせ 1,083,400)
単独事業	1,093,400	(既定とあわせ 4,344,030)
河川・水防事業 (債務負担行為)	1,037,400	(既定とあわせ 3,480,038)
砂防事業	(50,000)	
砂防事業	56,000	(既定とあわせ 431,902)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《市街地整備課》		
特別会計土地区画整理事業繰出金	50,395	(既定とあわせ 2,827,893)
特別会計土地区画整理事業	110,791	(既定とあわせ 15,544,366)
木地区土地区画整理事業	110,791	(既定とあわせ 1,700,081)
《住宅課》		
公営住宅建設事業 (債務負担行為)	(4,000)	(既定とあわせ 52,000)
《県土整備政策課、道路整備課、河川整備課、 河川環境課、港湾課、住宅課》		
○県有施設ブロック塀等安全対策事業	55,600	

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》		
教職員人件費	147,296	(既定とあわせ 341,949,471)
《教育施設課》		
○県立学校ブロック塀等安全対策事業	400,000	
県立学校長寿命化対策事業 (債務負担行為)	(2,909,000)	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(335,000)	(既定とあわせ 394,000)
《生涯学習課》		
さわやかちば県民プラザ費 (債務負担行為)	12,700 (100,000)	(既定とあわせ 201,941)
《特別支援教育課》		
高等学校特別支援教育支援員配置事業	9,964	(既定とあわせ 29,623)
《教職員課》		
単純労務委託等事業	△62,242	(既定とあわせ 2,000,427)
《教育総務課、福利課、児童生徒課、文化財課、 体育課》		
○県有施設ブロック塀等安全対策事業	68,200	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△1,097,871	(既定とあわせ 122,478,342)
○電話 d e 詐欺緊急対策事業	35,500	
○県有施設ブロック塀等安全対策事業	80,000	
交通安全施設整備事業	80,000	(既定とあわせ 2,885,160)
広報センター運營業務委託事業 (債務負担行為)	(30,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(534,000)	
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	(157,000)	
電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンタ ー事業 (債務負担行為)	(118,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(468,000)	